四半期報告書

（第91期第１四半期）

自　平成27年４月１日
至　平成27年６月30日

三谷産業株式会社

（Ｅ０２６９２）

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況 …… 2
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　第３　提出会社の状況 …… 5
　　１　株式等の状況 …… 5
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) ライツプランの内容 …… 5
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(6) 大株主の状況 …… 5
　　(7) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　四半期連結財務諸表 …… 8
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　四半期連結損益計算書 …… 10
　　四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　２　その他 …… 16
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 17

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年８月７日
【四半期会計期間】	第91期第１四半期（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　饗庭　達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町１番５号
【電話番号】	（０７６）２３３－２１５１(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当　西野　誠治
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町１番５号
【電話番号】	（０７６）２３３－２１５１(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当　西野　誠治
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社　東京本社 （東京都千代田区神田神保町二丁目36番地１ （住友不動産千代田ファーストウイング）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

（注）　上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第１四半期連結 累計期間	第91期 第１四半期連結 累計期間	第90期
会計期間		自平成26年 ４月１日 至平成26年 ６月30日	自平成27年 ４月１日 至平成27年 ６月30日	自平成26年 ４月１日 至平成27年 ３月31日
売上高	（百万円）	13,808	13,489	67,412
経常損益（△は損失）	（百万円）	△320	△25	1,915
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益（△は損失）	（百万円）	△277	△137	1,635
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	△128	48	2,783
純資産額	（百万円）	22,349	25,307	25,427
総資産額	（百万円）	53,033	56,216	58,623
１株当たり四半期（当期）純損益金額（△は損失）	（円）	△5.05	△2.46	29.50
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	40.6	43.1	41.5

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第90期第１四半期連結累計期間および第91期第１四半期連結累計期間は１株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、第90期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、当第１四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純損益」を「親会社に帰属する四半期（当期）純損益」としております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期の売上高は134億89百万円（前年同期比2.3%減　３億19百万円減）、営業損失は79百万円（前年同期の営業損失は３億92百万円　赤字幅３億13百万円縮小）、経常損失は25百万円（前年同期の経常損失は３億20百万円　赤字幅２億94百万円縮小）、親会社株主に帰属する第１四半期純損失は１億37百万円（前年同期の親会社株主に帰属する第１四半期純損失は２億77百万円　赤字幅１億40百万円縮小）となりました。

売上高が３億19百万円減少した要因は、下記のとおり、空調設備工事関連事業、エネルギー関連事業、情報システム関連事業および住宅設備機器関連事業での減少を化学品関連事業および樹脂・エレクトロニクス関連事業での増加で補うことができなかったためであります。

・空調設備工事関連事業	△３億74百万円
・エネルギー関連事業	△２億92百万円
・情報システム関連事業	△１億78百万円
・住宅設備機器関連事業	△91百万円
・化学品関連事業	２億80百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	１億99百万円

営業損失の赤字幅が３億13百万円縮小した要因は、下記のとおり、化学品関連事業における営業損益の大幅な増加によるものであります。

・化学品関連事業	２億48百万円
・住宅設備機器関連事業	33百万円
・エネルギー関連事業	26百万円
・空調設備工事関連事業	５百万円
・情報システム関連事業	２百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△０百万円

化学品関連事業における営業損益増加の主な要因は、売上増に伴う売上総利益の増加に加え、昨年５月に竣工したジェネリック医薬品向け原薬製造新工場（富山八尾工場）について、生産開始に必要な医薬品医療機器等法に基づく試験運転・手続きを経て、本年３月より１品目の生産を開始したためであります。

経常損失および親会社株主に帰属する第１四半期純損失は、営業損失の赤字幅縮小を主要因に赤字幅が縮小しました。

＜セグメントの状況＞

当連結会計年度における営業利益予想の大きいセグメント順に記載します。

［化学品関連事業］

国内化成品は、基礎化学品について既存顧客への販売数量増を図ることができ、さらに新規顧客・新規エリア開拓が進展しました。さらにリサイクルビジネスも順調に増加させることができたことから売上高は増加しました。

ジェネリック医薬品向け原薬製造は、量産化を開始した富山八尾工場での増産を推進するとともに、新規開発品の拡販および既存製品の販売数量増により売上高は増加しました。

受託製造は、触媒・機能性素材について販売数量増となったことから売上高は増加しました。

ベトナム化成品は、一部既存顧客での稼働率低下の影響を新規顧客開拓で補うことができたことから売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は前年同期比4.0%増の72億７百万円、営業利益は売上増に伴う売上総利益の増加に加え、富山八尾工場での量産開始が奏功し、２億26百万円となりました（前年同期は21百万円の営業損失）。

［空調設備工事関連事業］

受注高は、元請・リニューアル工事については順調に増加させることができたものの、前年同期において、北陸地区での大型新築物件の受注があったことから、前年同期比5.8％減の18億11百万円となりました。

売上高は、前年度に受注した工事を計画通り進めることができたものの、前年同期において、首都圏での大型新築物件の売上計上があったことから、前年同期比19.7％減の15億26百万円となりました。一方、営業利益は、元請・リニューアル工事への取り組みが奏功し売上総利益率を改善させることができたことから、前年同期比35.4％増の19百万円となりました。

［樹脂・エレクトロニクス関連事業］

売上高は、主力の車載用樹脂成形品について、主要顧客からの需要増に伴い、新型車種向け新規製品および既存製品の生産量が拡大したことから、前年同期比18.4％増の12億82百万円となりました。営業利益は、売上増に伴い売上総利益は増加したものの、昨年８月にベトナムに設立した車載用複合ユニット製品製造会社Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.新工場の本年８月本稼働に向けた先行費用が発生したことから、前年同期並みの66百万円となりました。

［情報システム関連事業］

受注高は、当企業集団のオリジナルソリューションである「アウトソーシング」、「POWER EGG®」および「ベトナムオフショア開発」の受注は計画通り進展したものの、電子デバイス部品の受注が減少したことから、前年同期比36.0％減の13億94百万円となりました。

売上高は、電子デバイス部品の減に加え、前年同期にはWindows XPのサポート終了に伴うパソコン・サーバ等ハードウェアの納入があったことから前年同期比14.4％減の10億55百万円となりました。一方、営業損益は、利益率の改善および経費圧縮に努めた結果、47百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が減少しました（前年同期の営業損失は50百万円）。

［エネルギー関連事業］

産業用燃料は、同業他社との競争激化により販売数量が減少し、民生用ＬＰガスは供給件数の増加により販売数量が増加しました。また、販売単価については、昨年10月以降の原油価格急落の影響により産業用燃料および民生用ＬＰガスともに下落しました。

売上高は、産業用燃料および民生用ＬＰガスともに、販売単価の下落により前年同期比17.4％減の13億86百万円となりました。一方、営業利益は、単位当たりの利益確保に努めた結果、前年同期比38.3％増の95百万円となりました。

［住宅設備機器関連事業］

受注高は、北陸地区において、既存顧客からの受注が想定していた水準には至らなかったものの、首都圏において、老健施設・病院・ホテル等の非住宅物件の受注増加を図ることができたことから、前年同期比24.0％増の28億円となりました。

売上高は、首都圏において、納入物件の完工・引き渡しを計画通り行うことができたものの、北陸地区での上記受注減の影響により、前年同期比7.2％減の11億82百万円となりました。一方、営業損益は、利益率の改善および経費圧縮に努めた結果、１億22百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が減少しました。（前年同期の営業損失は１億56百万円）。

(2) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は１百万円であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成27年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成27年８月７日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,176,000	56,176,000	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	56,176,000	56,176,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成27年４月１日～平成27年６月30日	－	56,176,000	－	3,832	－	2,832

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 193,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,961,900	559,619	－
単元未満株式	普通株式 20,600	－	－
発行済株式総数	56,176,000	－	－
総株主の議決権	－	559,619	－

②【自己株式等】

平成27年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三谷産業㈱	石川県金沢市玉川町１番５号	191,100	－	191,100	0.34
藤井空調工業㈱	石川県小松市長崎町三丁目114番地	2,400	－	2,400	0.00
計	－	193,500	－	193,500	0.34

（注）　上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は①発行済株式の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）および第１四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,194	3,807
受取手形及び売掛金	16,932	15,008
完成工事未収入金	2,869	1,630
商品及び製品	1,633	1,646
仕掛品	3,472	4,504
未成工事支出金	36	65
原材料及び貯蔵品	647	675
その他	1,523	1,524
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	31,304	28,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,126	7,275
土地	3,852	3,852
その他（純額）	3,041	2,689
有形固定資産合計	14,021	13,817
無形固定資産		
ソフトウエア	527	508
その他	214	239
無形固定資産合計	741	748
投資その他の資産		
投資有価証券	10,582	10,812
その他	1,974	1,978
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,555	12,790
固定資産合計	27,318	27,356
資産合計	58,623	56,216

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,763	9,414
工事未払金	1,324	869
短期借入金	11,060	10,617
未払法人税等	248	118
役員賞与引当金	28	7
受注損失引当金	206	199
完成工事補償引当金	23	22
その他	4,437	4,400
流動負債合計	28,092	25,649
固定負債		
長期借入金	1,546	1,589
役員退職慰労引当金	499	508
退職給付に係る負債	124	128
資産除去債務	147	147
その他	2,785	2,885
固定負債合計	5,103	5,259
負債合計	33,196	30,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,832	3,832
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	14,636	14,331
自己株式	△42	△42
株主資本合計	21,258	20,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,342	3,518
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△242	△230
退職給付に係る調整累計額	△31	△32
その他の包括利益累計額合計	3,069	3,259
非支配株主持分	1,099	1,095
純資産合計	25,427	25,307
負債純資産合計	58,623	56,216

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
売上高	13,808	13,489
売上原価	11,610	11,050
売上総利益	2,197	2,439
販売費及び一般管理費	2,590	2,518
営業損失（△）	△392	△79
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	63	72
賃貸料	41	39
その他	49	46
営業外収益合計	156	160
営業外費用		
支払利息	21	19
持分法による投資損失	13	35
賃貸設備費	28	28
その他	20	22
営業外費用合計	84	106
経常損失（△）	△320	△25
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	13	－
特別利益合計	15	1
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	－	1
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純損失（△）	△304	△25
法人税等	19	117
四半期純損失（△）	△324	△142
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△46	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△277	△137

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
四半期純損失（△）	△324	△142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	163
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	△32	12
持分法適用会社に対する持分相当額	32	12
その他の包括利益合計	195	191
四半期包括利益	△128	48
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82	51
非支配株主に係る四半期包括利益	△46	△3

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
受取手形裏書譲渡高	27百万円	14百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
減価償却費	335百万円	403百万円
負ののれんの償却額	△4	－

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年５月15日取締役会	普通株式	164	3	平成26年３月31日	平成26年６月４日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）

配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年５月14日取締役会	普通株式	167	3	平成27年３月31日	平成27年６月３日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	情報システム関連事業	エネルギー関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,927	1,875	1,082	1,159	1,565	1,167	13,779	29	13,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24	－	74	112	107	319	160	479
計	6,927	1,900	1,082	1,234	1,678	1,274	14,098	189	14,287
セグメント利益又は損失（△）	△21	14	66	△50	69	△156	△78	39	△39

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△78
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	21
全社費用（注）	△375
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△392

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成27年４月１日　至平成27年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	情報システム関連事業	エネルギー関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,207	1,516	1,282	978	1,335	1,134	13,454	34	13,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	9	－	77	51	48	186	176	363
計	7,207	1,526	1,282	1,055	1,386	1,182	13,641	210	13,852
セグメント利益又は損失（△）	226	19	66	△47	95	△122	237	36	273

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務所ビル等の保全管理の事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	237
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	21
全社費用（注）	△374
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△79

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額（△）	△5円05銭	△2円46銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（百万円）	△277	△137
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（百万円）	△277	△137
普通株式の期中平均株式数（千株）	54,979	55,976

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成27年５月14日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 期末配当による配当金の総額　167百万円

② １株当たりの金額　３円

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日　平成27年６月３日

（注）　平成27年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年８月６日

三谷産業株式会社
　取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富永　貴雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土肥　　真
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出　健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。